

会員懇談会(2009.2.9)

時局雑感

小泉政治はネオコン政治のコピーにすぎない。アメリカではその否定の証としてオバマ大統領を選んだ。日本は一周遅れでうずくまっている。麻生総理は「脱小泉」を決断できず、自らチャンスを失った。難破船・自民党をぶっ壊すしかない。

亀井静香

■国民新党代表代行・元国務大臣
衆議院議員

〳小泉改革〳という人災

衆議院議員に初当選して三十年、この間日本が少しでもいい方向にいったのかを顧みると、忸怩たる思いがある。まさに〳政治主導〳の中で日本が日本ではなくなってしまったのである。人災と言ってもいいこの状況について、政治家の一人として私にも責任がある。

私が今、一番責任を感じているのは平成十三年の自民党総裁選挙だ。決選投票を橋本龍太郎氏と小泉純一郎氏とで争ったわけだが、私と橋本さんが手を握れば小泉さんは総裁になれなかった。目前に参議院選挙を控え、全国の党員が小泉氏を支持する中で、本選挙でこれを引続

り返した場合、参議院で厳しい結果になるのではないかという危惧があった。

そのときに、安倍晋三氏が小泉氏の使者としてやってきて、「亀ちゃんの言うことを全部俺がやるから支持してくれ」といつてきた。「再び旧田中派に政権を取らせることはないじゃないか」と、派閥次元の口説きも受けた。「あなたと私は政策が全然違う、そんなことできるわけがない」と言ったら、「それは総裁選までの話だ、文書にしてみてもいい」ということで、塩川正十郎先生が間に入って、九項目の政策協定をやった。それで私は小泉支持にまわり、小泉総裁が生まれたという経緯である。

しかし、一日にして約束はすべて破られた。三回官邸に談判に行ったが、後の祭りだった。

小泉氏は、私の主張とは逆の政策をどんどん進めていった。

約束を破られても、それで日本がよくなるのであれば結構だ。しかし残念ながら、世の中の生活の仕組み、生活文化まであつという間に変わってしまった。こんな日本だったつけ、という事態になってしまっている。まさに人災である。やってはならないことを、政治が主導してやってしまったのである。

小泉政治と訣別せよ

私は、この世には神仏があると信じている。

しかし、その神仏は常に我々を楽にさせてくれるわけではない。我々が愚かなこと、やっては

かめい しずか

経歴

- 昭和11年 広島県庄原市川北町に生まれる
- 35年 東京大学経済学部卒業
- 37年 警察庁に入庁、鳥取県警察本部警務部長、埼玉県警察本部捜査第二課長等を歴任
- 46年 警察庁警備局の極左事件に関する初代統括責任者となり成田空港事件、連合赤軍あさま山荘事件、日本赤軍テルアビブ空港事件などを陣頭指揮
- 52年 警察庁警備局理事官、長官官房調査官を経て退官
- 54年 第35回衆議院議員総選挙に初出馬、初当選。以後連続当選、自由民主党交通部会長、党商工部会長、党全国組織委員長、運輸大臣、党組織広報本部長、建設大臣、党政務調査会長等を歴任
- 平成15年 志帥会(亀井派)会長就任
- 16年 衆議院議員永年在職25年
- 17年 自民党を離党、国民新党結党、党代表代行就任



ならないことをやるとき、見て見ぬふりをされる場合もある。しかしよいよとなれば、神の手、仏の手が差し伸べられる、私はそう思っている。

資本主義制度の中で好き勝手に金を儲ければいいというやり方が八十年前に破滅して大恐慌が起き、日本もまた深刻な影響を受けたことはご承知のとおりである。それ以前から、虐げられた者が虐げる者に対して革命という形で立ち上がって世界中に社会主義国が生まれ、革命の起きなかつた国でも修正資本主義——ケインズ理論に導かれた政策が採用された。

社会主義国では国家が国民の箸の上げ下ろしまで管理したが、そういう国家のありようはまちがいだということで、社会主義国家は次々と崩壊した。ソ連邦の崩壊はその典型的な例であ

る。それへの反動というわけではなからうが、自由主義国家、資本主義国家において、国家が民間経済に関与してはならない、民間にはもつと自由に経済活動をやらせるべきだという考え

方が大きな流れになった。アメリカのブッシュ政権においてネオコン政治が極端な形にまでなっ

ていき、そのコピーがこの七年間、小泉政治という形で、日本でも行われてきた。アメリカではネオコン政治がサブプライムローンの破綻として結果があらわれた。

しかし、アメリカという国はすごい国である。今までのあり方を否定する証として、六六%が白人である社会で黒人のオバマ大統領を選んだ。アメリカという国家のエネルギーが感じられる。欧州諸国もネオコン政治とは別の路線を選択している。フランスのサルコジ大統領は市場主義者と言われていたが、その人が「私は社会主義者だ」とまで言っている。世界は、弱肉強食の市場原理主義と決別して、強者は弱者に手を差し伸べ、弱者は強者になっていけるような社会への大転換を始めている。

日本という国は、アメリカを先頭とする世界の一周遅れで真似をしながらやってきた国である。今、世界が過去と決別して新しい潮流の中に入っていく中で、日本はその流れに身を投じるどころか、一周遅れで、しかもうずくまってしまうっている。その点で、麻生総理は決断できず、チャンスを失ったと思う。小泉政治が、ここまで惨憺たる状況を日本国内に作っている

マのチェンジより一カ月前に政策転換をできたわけで、今のような状況にはならなくてすんだのではないか。彼も私と一緒に総裁選をやった仲だが、経済財政政策は小泉さんとは基本的に違う。ある意味ではまったく逆である。むしろ、私と共通点が多かった。

しかし彼は、私のように「抵抗勢力」にはならず、小泉政権の中に入って、手を貸した。しかし結果はご覧のような惨状を呈している。彼は歴史的な転換をやるべきだったが、それをやらないでするすきている。

タイミングを失した麻生総理

来年度の予算、これは「百年に一度の経済恐慌」が起きているときの予算といえるか。アメリカは日本以上に金がない。そのアメリカが七十二兆円の財政支出を新たにしようとしている。オバマ大統領は、金庫を空っぽにしてでも経済を立て直そうという決意を示しているのである。今の麻生政権がやっていることは二階から目薬どころか、旧態依然、何の危機意識もない、未来への展望もない、財務省の掌に乗っただけの政治である。

しかし私は分る。彼の信条は小泉さんとは違う。だから、折節に本音が出てしまうのである。簡保の宿の問題にしても、郵政民営化の見直し

にしても、私ども国民新党の主張と同じことを言っている。

しかし残念ながら、今までの、やってはならない政治の延長線上に乗っているばかりで、それと決別して大胆に再出発をすることができない。これが今の自民党の姿であり、麻生さんの姿だ。タイミングを失してしまった。レイムダツクになりつつあるから、いまさら過去を反省し、総括して世界の新しい潮流の中に身を投じていくということはやれないだろう。

このことはしかし、麻生総理個人の悲劇ではない。世界の流れが変化している中で日本がうずくまっているという状況は日本にとって不幸なことだし、世界にとっても不幸なことだ。この際、一日も早く解散をして新しい政権によって大胆な転換をやらなければならないと思う。

しかし、政権を取ればいいというものではない。オバマさんは新しい政治を展開していくと言っているが、カネがない。それどころか借金まみれである。日本だって官民合わせて二百兆以上のカネをアメリカに貸している。アメリカが不況から脱出し、世界経済を引っ張っていくには、資金が必要だ。この際、日本の方からオバマの前に出ていってはどうか。どうせ金をむしり取られるのである。今も取られてばかりいるわけだが、そうであれば百兆円程度の金をこちらが先に用意してオバマやサルコジに、日本

に集まれと声をかける。そして金融不安から脱して、世界経済を活性化させるための処方箋を一緒に考えようじゃないかと、日本がリーダーシップをとっていく最大のチャンスが訪れている。また日本には歴史的な使命、責任がある。ヨーロッパはアメリカ以上に惨憺たる状況で、結局中国と日本しかないのである。そういうときに、今のようにへたりこんでいるわけにはいかない。

自民党をぶつ壊せ

私は先般、小沢代表をはじめ、民主党の最高幹部と懇談したが、かなりきついことを申し上げた。ただ支持率が高いから政権が取れるというものではない。自民党がダメだから民主党の評判が比較的好いだけの話で、政権というのはある意味力でもぎ取っていかなければならない。自民党を出てくれば対抗馬の民主党の新人を比例に回すくらいのは、小沢さんだったら簡単にできる話である。そういう思い切ったことをやって、難破船みたいになっている自民党をぶつ壊すことをやらないとダメだと言った。

民主党と国民新党はともに小泉政権を批判したが、それは逆の立場からの批判だった。民主党は「市場原理、市場主義に基づく政策をもつ」とスピーディに、徹底的にやるべきだ、それが

足りない」と小泉内閣を批判していた。これに對して我々は、市場原理主義そのものを批判した。民主党は参議院選挙の前、小泉改革によって惨憺たる状況になっているのを目の当たりにして国民新党の政策に百八十度転換した。小沢一郎の名前で新聞に全面広告まで出した。我々のいい政策を取るの是一向に構わない。

民主党は、マスコミなどから「反対だけしてはダメだ、対案を出さなければいけない」と言われると、すぐ対案を出そうとする。それはいいことだが、そんなことで政権がとれるものではない。そこで私は、小沢氏に率直に言った、「今のうちから政権を取った場合の予行演習をしないとダメだ。最低限、国民新党と社民党ががっちり固まるという仕組みをつくらなければ、政権を取った後に立ち往生する」と。

参議院は解散ができない。国民新党が外れただけで過半数を割るし、社民党が外れても過半数を割る。国民新党と社民党が民主党に協力しているから参議院で与野党逆転が実現しているわけである。小沢さんもそれは分かっている。

しかし、民主党の政策担当は——ネクストキヤビネットとか何とか言っているが——、発想が古い。世界が決別している市場原理主義、かつての小泉政治をそのまま引きずっていて、我々と政策協議をやっても全然かみ合わない。それをちゃんとしていかなければ政権を取ったって

立ち往生する。将来に向かって世界をどうするか、日本をどうするかという新しい視点に立った政策を今のうちから三党で練り上げていかなければダメだと私は主張した。「俺が言っているのは間違いか」と小沢さんに言ったら、「いやいや、そのとおりだ」と言っていた。

政権を取ったら、おそらく民主党、国民新党、社民党による連立政権になるだろう。しかしその際は、大胆な新しい時代に向けての政策を実行できる人材を朝野から集めた挙国一致救国内閣をつくるべきである、とも主張した。

公務員改革の落とし穴

今、公務員改革が議論になっているが、まちがっているのは、すべて役人が悪いと、役人に振っていることである。民間にも優秀な人はたくさんいるが、役人にも優秀な人材が多い。問題は、彼らに使命感をもって仕事をしてもらうにはどうすればいいか、である。それをやらせるのが政治家である。何かまちがいが起きると、食の安全でも、建設関係でも、全部役人のせいにしてしまう。しかし政治家が悪いのである。政治家がちゃんとして、そのもとで役人が仕事をやっていけば、きちんと機能する。何かあると役人のせいにしてすませようとするのは、基本が間違っていると思う。

今度も公務員改革で、官房長官のところに人事権を集めて、縦割りではなくて横断的にやるのだという。各省のエゴ廃止と言われれば、言葉はきれいに聞こえる。しかし、大臣から人事権を奪って、その省の役人が大臣の命令で仕事するか。するはずがない。人事権というのは役人にとって生命線である。上司は今度どこに行くのか、そうすると自分はどうなる——役人は人事ばかり気にしている。民間会社においても似たようなところはあるが、それを取り上げてしまつては、組織は機能しなくなる。虚妄のうえに格好だけの改革をしようとしている。

小沢さんは、二百名の政治家を各省に配置するという。出来の悪い政治家を各省に配置して何が起きるか。役所のお荷物が多くなるだけの話である。何が改革か。

重要なのは、今のように役人の掌に乗って実質的に政治が動かされている、その状況をどう変えるかということだろう。今の日本の財政政策は、結局は財務省の掌に乗っている。予算も単年度主義だから機動的な運用ができない。これを正さなければならぬ。財務省にも優秀な人材はいると思うが、主計官に、こういう予算を組んでいけば日本国はこういう国にできるんだという経綸抱負はない。入るをもつて出づるを制する、できるだけ国債に依存をしない予算を組めば優秀な主計局長だということ、しか

も彼らは一年で交代してしまふ。これでは大局観に立った財政というものは成立しない。

小泉さんがそうだった。小泉改革なるものは財政的には財務省の掌に乗っただけだった。結果はどうなったか。国が縮んでしまった。経済が右肩上がりではないときに、緊縮財政をやれば税収が落ちてくるから、今度はまたそれに合った予算を組むことになり、また税収が減る——という具合に縮小均衡に入ってしまったのである。

小泉時代に借金が増えた

私が政調会長をしていた森内閣の後、小泉内閣に代わったのだが、五百五十兆だった国民総生産が七年間で五百兆に減った。国が縮んだのである。「亀井に任せると借金まみれになる」と、私は総裁選で叩かれたが、結果はどうなったか。五百三十兆だった借金が、今八百五十兆を超えている。まったく逆になったのである。経済が縮小しても、かかるものはかかる。当然、借金は増えてこざるをえない。経済をどう躍動させて成長させていくかという視点を失って、毎年毎年の均衡、財政規律を重視すれば財政は破綻する。

財政規律をやったからといって、それで国家が成長していくものではない。石橋湛山は蔵相としての財政演説で「いくら財政均衡をやった

ところで巷に飢えた失業者がいる状況であれば、そんな財政はよくない」と言っている。そういうイロハのイのことが財務省の掌に乗った政治家には見えなくなる。

何も役人は好き好んで無駄な予算を求めているわけではない。先輩が付けた予算を自分の年に切るわけにいかないから、仕方なく予算に乗せて要求していた。財務省だって中身が分かるわけがないから、そのまま通っていく。それを四原則に反しているのはダメだとやったものだから、ここが役人である、よしこれで切つてしまえと、便乗してどんどん切つた。二兆八千億を、わずか十日間で切つた。そういうことが簡単にできるのである。誰でもできることを政治家がやらないだけの話である。政治家は、見識をもつて役人にこういうことをやれと言うことができるのである。

小沢さんが言っている「政権は国民に返せ」、これは大事である。財政もそうだ。私は、国家財政の裏表は分かっている。カネがどこにあるかも分かっている。特別会計は家計で言えば貯金であるから、崩して使うときには使えはいい。本当に必要な貯金かどうかについて、今、誰が点検しているのかというと、財務省任せである。全部で三百兆ぐらいある。この特別会計と一般会計を一体的に運用して、必要がない貯金は、当面税収が上がらないときには使うことも考え

ればいい。それを切り離して手を付けてはならないという理由はどこにもない。

無利子・非課税国債を発行せよ

要するに、発想の転換である。皆さんの貯金一千五百兆ぐらいある。これを放っておくと、税金で取り上げる以外に国が使う途はない。もつたない話である。世界に冠たる資金が日本にある。これをどうやって使うか。お金持ちの方も、奥さんがエルメスのバッグを何個も買うわけにいかないし、金を使うにも限度がある。消費に回すには限度がある。それを眠らせておくのではなくて、国家が借りて、国家のために、貧しい人、困っている人のために社会保障その他で使っていくことをやるべきだ。誰も困らない。

利息はつけないが無税という形にする。将来相続するときに国債という形で子どもたちに安定的に残していくこともできる。受け取った子どもたちも、場合によっては、それを売ることでもできる仕組みをいろいろ考えればいい。

よく金持ち優遇だと批判されるのだが、弱者のために使うというのがポイントである。消費税率を上げるといのは、簡単に言うと、弱者が自分たちもその財源を作るといシステムである。一所懸命生きてても税金を払えないという

人たちに間接税という形で税負担を求めるよりも、そうした眠っている金を引っ張り出して社会保障、あるいは国全体のいろんな景気対策を含めて使っていくということをやればいい。

今、自民党の中にもこれに賛同する議員ができてきた。財源は百五十兆でも二百兆でも、あつという間に出てくる。これを世界経済活性化のために活用すべきだ。そうしていく中で日本は生き延びていけるのである。

例えば電線の地中化は政調会長代理のときに私が始めたのだが、東京の住宅地は、立ち退きまでさせて道路を広げることができない。電柱を地下に埋めるだけでどれだけ道が広くなるか。

景観がよくなるか。日本中でこれをやる。光ケーブルも地下ケーブルに通していく。地方の小の零細建設業者も、それで仕事が出てくる。また踏切の立体交差を思い切って進める。下水道も日本中でまだ半分ぐらいである。まだまだインフラの整備は進んでいない。

あるいは世界中に降り注ぐ、無限の太陽エネルギーを未来に向かってどう活用するか。これを民間だけでやれと言っても無理だ。国家の仕事である。そういう未来に向けての投資を思い切ってやっていくということも、そうした財源を確保することによってダイナミックにやっていける。

健全なナショナルリズムを

経済もたいへんだが、日本自体がちょっと心配になってきた。死に神か田母神か知らないが、ああいう人が空軍司令官になっていた、ぞっとする。またそういう人の言説を持って嘩して、講演で引っ張りだこだということである。愛国心を自衛官がもつのは当然の話である。しかし肝腎なのは、どう国を愛するかということである。個人であり国であり、過去においてすべいいこと、正しいことをやったことはない。あるいはそれが過去についてはすべて美化し

新国策

広告にご利用下さい

■お問い合わせ先

TEL03(33216)2821代

FAX03(3213)8288

おかげさまで、本会会報「新国策」も、本格的な広告媒体として、その評価を高めつつあります。会員のみなさまにおかれましても、個別商品広告、企業イメージ広告、意見広告、名刺広告その他、いろいろな方法でひろく会報をご利用下さいますよう、ご案内申し上げます。掲載料はご相談に応じます。

〈基準料金〉

1 頁全面	(1 回)	20 万円
半 頁		10 万円
1 / 3 頁		7 万円
四 半 頁		5 万円
1 / 6 頁		3 万円

*但し、掲載回数等により割安になります

正当化して、本当の意味での愛国心を育てることになるだろうか。

戦争中、私は小学校三年だった。盧溝橋でもちらが先に鉄砲を撃ったか分らない。藪の中かもしれない。しかし、あの中国大陸を行けりけんけん日本が進軍したのは事実である。戦争は片方が百パーセント悪くて、片方が百パーセントいいということは絶対にない。しかしその間、日本はどれだけ停戦の努力をしたのか。やられた中国の人たちから見れば侵略以外の何物でもない。

そういうことについて「侵略じゃない」と居直ってどうなるのか。私の地元の広島にアメリカは原爆を落とされた。無辜の民を一瞬にして十何万殺してしまった。明らかな国際法違反である。アメリカは「戦争を早く終結するためにやった、当然のことでは悪いことではない」と強弁している。そんなことを我々は許せるか。それはアメリカの論理である。勝ったほう、強者の論理である。そうした強者の論理をもって被害

を受けたほうの心理を全く無視していくということに何の利益があるのか。やはりまちがったことはまちがった、とすべきである。

対清国二十一カ条要求が侵略でなくて何か。当時のアメリカやイギリス、フランスといった列強がアジアの諸国に対してやったのと同じことを日本もやったのだが、よその国がやったからと言って日本がやったことを正当化できるはずはない。そういうことを今、元空軍司令官が引つ張りだこで喋りまくっている、私はおかしと思う。

また対馬が過疎で困っている。誰の責任か。対馬だけではない、私の郷里だつてそうである。地方は疲弊している。そういう中で、対馬に韓国の観光資本が資本投下したからと言って、日本が侵略されているようなことを言つて騒ぎ立てる。こんなことが健全なナショナリズムと言えるか。国を愛するとは、そういうことなのか。今、ソマリア沖への自衛艦の派遣の問題、行けりけんけんどんどんみたいなことをやっているが、

しる日本人の戦後の歴史観はものすごく歪んできたのであり、田母神氏はそれを正そうとしたのではないか。それを「死に神」呼ばわりするのは納得できない。

海上保安庁の船を出すべきで、自衛艦を出すべきではないという主張だが、海上保安庁の装

如何なものか。私は、究極的にいけないと言っているのではない。陸上だつてそうである。機動隊の力ではどうにもならないというときに治安出動を自衛隊に要請する場合もあるかもしれない。しかしこれは第一次的には警察の仕事だろう。ソマリア沖の海賊はあくまで海賊であつて、それを取り締まっていくことは海上保安庁の仕事であつて、自衛隊の本分ではない。

これは、憲法上の問題でもある。私は憲法改正論者であるが、しかし憲法がある以上は基本法との間の間合いを考えなければならぬ。現実がこうだからということで憲法との間合いを図らないで我々が生活を始めたら、法治国家ではなくなる。どう賢明な知恵を働かせていくかが大事なところであつて、海上自衛隊のほうが装備がちゃんとしているとか、そんな理由で海上保安庁を飛び越えて派遣するようなことを唯々諾々とやってしまふ。問題は小さくない。

●
備でソマリアまで行くことがはたして可能か。多くの国が海軍を出している。中国でさえも海軍艦艇を派遣している。

もうひとつ、主張しておられる死刑廃止論は疑問だ。

亀井 田母神氏に関してだが、私には、そこ

「二軍の長」の責任とは

Q 田母神前空幕長は、日本だけが悪かったという歴史観は到底受け入れ難い、と言っている。彼の主張の中心はそこではなかったか。む

まで言って水をかけないといけないという気持ちがある。空軍司令官は自衛隊員に対して圧倒的に影響力がある。ああいう発言をした人が英雄化されるみたいな形で自衛隊の中でもて囃されるようなことは、私はあつてはならないと思う。もちろん、アメリカなど列強がやったことだから日本だけを責めるのはいけないというのはその通りだ。しかしだからといって自分たちもエクスキューズされるという問題ではない。我々がやったことが正しかったのかどうかということ、きつちりと総括する姿勢が必要だ。

司令官までやった人は、我が国の歴史について、もっと正確に、正しい見解を述べるべきだ。それが一軍の長であった人の責任だ。むだな死に追いやるという意味で私は「死に神だ」と言った。

ソマリアへの派遣の問題であるが、本当に海上保安庁で対処できないのかどうか、そんなことを国民の前で示していないではないか。海上保安庁はたいへんな装備をもっている。大砲も機関砲ももっている。ソマリア沖の海賊を制するためこれに不足ならば、保安庁が調達して

もつても何の違法でもない。そういうぎりぎりの努力をしないで、すぐ海上自衛隊という形に飛びついていくのは、如何なものか。やはり私は憲法との間合いを凶らないといけないと思う。

もちろん今の憲法はマッカーサーが一晚で日本語に訳させた憲法である。現実には合わないところがたくさんある。しかしながら、これを改訂してきちつとしない以上は、この基本法を我々がぎりぎり守っていくんだという知恵と努力を出すべきだ。

例えば、日本海あたりでよその国の武力と衝突する場合、海上自衛隊が直接他国の海軍とぶつかると、国と国との関係になり、抜き差ししない事態になる危険性もある。そういうときに海上保安庁とか海上警備活動という形で対応するのは、国対国の関係を抜き差ししない関係にもつていかないひとつの知恵だと思う。そういう知恵も追求していくことで国威が損なわれるということではない。

それと死刑廃止であるが、冤罪の問題がある。今の法曹の構造では必ず冤罪が起きる。私自身捜査二課長をしていたこともあるが、あわや誤

認逮捕をするかということが二度ばかりあった。人の証言は必ずしも正確ではない。警察の間違いを検察がチェックする機能はない。また検察の機能を裁判所がチェックする機能もない、一部良心的な弁護士もいるが、弁護士さんのほとんどは残念ながら検察との取引で、どうやって早く身柄を出すか、執行猶予にもつていくか、そういうことばかり考えて商売している弁護士さんが多い。

日弁連あたりが無期刑について、残酷な刑だから反対だと主張しているが、これもおかしい。凶悪犯罪を犯した人が厳しい処罰を受けるのは、被害者の立場から見てもあたりまえの話である。終身、罪をつぐなわせるべきで、それが残酷だという議論には与しない。

今、世界は死刑廃止が潮流だ。アメリカでも死刑は廃止している。中国だけ年間何千人も処刑している。EUはご承知のように日本に対して、けしからんと常に決議している。国連もこの間、決議した。とくに今度裁判員制度が始まる。そういう中で生と死を我々日本人が見つめるというひとつの機会にもなっていくと思う。